

3 研究のまとめ

研究のまとめ

(1) 1年次の成果

ア 県内の小・中学校におけるインクルーシブ教育システムを構築する上での課題を明らかにすることができた

県内の小学校29校、中学校18校（調査人数：1,130人）を対象に、インクルーシブ教育システムの状況や同システムに対する教員の意識を調査しました。調査内容は、「インクルーシブ教育システム構築に関する理解、学校における合理的配慮について」「支援会議（ケース会議）について」「個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成や活用について」としました。調査結果から、インクルーシブ教育システムを構築する上での課題を以下のように明らかにすることができました。

① インクルーシブ教育システム及び合理的配慮に関する理解促進

全体の約20%がインクルーシブ教育システムや合理的配慮について聞いたことがないと回答していました。また、教諭と講師（通常の学級担任、副担任、学年主任、級外等）、養護教諭と養護助教諭が理解している割合よりも、管理職や特別支援教育コーディネーターが理解している割合の方が大きいことも分かりました。

② 校内外における支援体制の整備

支援会議（ケース会議）を行う際の課題として多かった項目は、「会議の日時や参加者の調整が難しい」「保護者との連携が難しい」「関係機関、地域との連携が難しい」でした。また、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成については、全体の34.0%が作成したことがないと回答し、全体の41.3%が一人で作成していると回答していました。

③ 合理的配慮提供の手続き及び具体的な合理的配慮の在り方

学校における合理的配慮について、「どのような状態の児童生徒に対して知りたいか」の回答では、すべての障害種に対する回答があり、多様な教育的ニーズに応じた支援の在り方が求められていることがうかがえました。また、合理的配慮について、どのようなことを知りたいかの質問に全体の51.9%が未記入であり、合理的配慮に対して具体的なイメージをもつことができていないこともうかがえました。さらに、インタビュー調査においては、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成や活用に関する専門性の向上が課題であるという回答がありました。

イ 小・中学校におけるPDCAサイクルの考えを基にした合理的配慮提供の実践例を提案することができた

小・中学校における、合理的配慮の決定、提供、見直し、引継ぎの実際を提案しました。小学校3校、中学校3校において、通常の学級や特別支援学級における、具体的な合理的配慮提供の手続きについて、実践例を提案することができました。合理的配慮の決定や見直しの場面では、支援会議（ケース会議）の時期や内容、参加者等を示すことで、校内外における連携の実際について提案しました。また、実践例で取り上げた対象児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画を掲載しているため、同計画への合理的配慮の観点の示し方の参考になると考えます。

ウ 小・中学校における合理的配慮の具体的な実践例を提案することができた

合理的配慮提供の手続きだけではなく、学習面・生活面・行事等における合理的配慮の具体的な実践例を提案しました。それぞれの事例について、中心となる合理的配慮の提供については、授業案を作成し実践しました。また、その他の合理的配慮についても、提供場面や提供の様子を示しているため、学校教育全体における合理的配慮提供の参考にすることができると考えます。

(2) 1年次の課題

今年度の研究では、実態調査の結果から、県内の小・中学校におけるインクルーシブ教育システム構築に関する課題を明らかにすることができました。また、小・中学校における個別の教育支援計画及び個別の指導計画を活用した合理的配慮の提供について、具体的な実践例を提案することもできました。しかし、校内における合理的配慮等に関する正しい理解のための研修や校内体制の整備等、学校全体におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組についても、探っていく必要があると考えます。

(3) 2年次の方向性

2年次は、次の2点について研究を進めていきたいと考えます。

- ① 1年次の合理的配慮提供の手続きを基に、学校全体におけるインクルーシブ教育システムの構築のための取組や、様々な障害のある児童生徒に対する具体的な合理的配慮の実践について探る。
- ② 1年次及び2年次の研究を基にした、小・中学校におけるインクルーシブ教育システム構築に向けた取組を、学校現場に広げるための方途を探る。

(4) 終わりに

小・中学校におけるインクルーシブ教育システム構築のための実態調査では、県内の小学校29校と中学校18校に御協力いただきました。調査結果から、インクルーシブ教育システム構築に関する課題を明らかにすることができました。実践授業では、6名の研究委員の在籍校において実施させていただきました。授業研究会では、参会していただいた多くの先生方から貴重な御意見や御感想を頂き、本研究の成果と課題が明らかになりました。本研究の成果を、学校におけるインクルーシブ教育システム構築に向けた取組に活用していただければ幸いです。

最後に、本研究の取組に際し、実態調査に御協力いただきました佐賀県内の小・中学校、及び、インクルーシブ教育システム構築のための方策の実践に御協力いただきました「プロジェクト研究」研究委員在籍校6校の皆様、並びに、アドバイザーとして御助言いただきました佐賀大学大学院学校教育学研究科教授日野久美子先生に感謝申し上げます。